様式第２号の１－②【⑴実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第２号の１－①を用いること。

学校名	東京デザインテクノロジーセンター専門学校
設置者名	学校法人　コミュニケーションアート

１．「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
工業専門課程	スーパーIT 科（昼間部一）	夜・通信	282 単位	13 単位	
	スーパーIT 科（昼間部二）	夜・通信	198 単位	13 単位	
	IT･デザイン科（昼間部一）	夜・通信	244 単位	10 単位	
	IT･デザイン科（昼間部二）	夜・通信	234 単位	10 単位	
（備考）					

２．「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HP にて授業科目一覧を公開。
「各学科等の教育」として学科ごとに公開しているカリキュラム一覧の中で、教員の実務経験に関するチェック欄あり。
掲載 URL　https://www.tech.ac.jp/info/

３．要件を満たすことが困難である学科

学科名
（困難である理由）

様式第２号の２－①【⑵-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第２号の２－②を用いること。

学校名	東京デザインテクノロジーセンター専門学校
設置者名	学校法人　コミュニケーションアート

１．理事（役員）名簿の公表方法

HP にて理事名簿を公開している。 掲載 URL　https://www.comart.ac.jp/information

２．学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
常勤	別学校法人　理事 （H17.4.1～）	R6.6.1～R10 年度の定時評議員会の終結の時	組織運営体制へのチェック機能
非常勤	団体役員 （H28.4.1～）	R1.5.27～R10 年度の定時評議員会の終結の時	組織運営体制へのチェック機能
（備考）			

様式第２号の３【⑶厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東京デザインテクノロジーセンター専門学校
設置者名	学校法人　コミュニケーションアート

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

１．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。
（授業計画書の作成・公表に係る取組の概要） 【作成について】 各授業科目については、毎年度、学科ごとの教育課程編成委員会および教務会議等により、これまでの授業科目の検証から、目標や各授業の連携すべき内容等の検証を行い、その結果に基づいて授業を担当する教員により作成を行っている。 学内の規則により、授業科目名、必要時間数、担当教員名、実務家教員の場合の教員略歴、授業の学習内容、到達目標、評価方法と基準、授業計画・内容、時間外学修の指針、使用教材等の事項は全科目共通で記載することが必須となっており、学内統一様式でシラバス作成を行っている。 【時期について】 翌年度の講義予定は 12 月～2 月に担当教員が作成し、3 月の教務会議にて決定する。 4 月第 1 週のオリエンテーション週にて学生に配布後 HP 上に公開する。

授業計画書の公表方法	掲載 URL https://www.tech.ac.jp/info/

２．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。
（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要） 学則及び細則にて学内の成績評価、履修、卒業要件について規定している。各科目で定める評価方法（試験、実技など）により成績評価を行っている。 （参考：学則） （試験、成績評価及び進級） 第 11 条　試験は学期ごとに行い、各学科とも最終学年の終わりには、卒業試験を行う。 試験の方法等については別に定める。ただし、実習については実習の成績によって修了を認定することができる。 2.　出席時数が授業時数の３分の１に達しないものは、その科目について評価を受けることができない。 3.　試験の成績は授業科目ごとに 100 点満点とし、60 点以上を合格点とする。 ただし、その各科目の評価については別に定める。 4.　進級については、進級判定会議の審議に基づき、学校長が決定する。 5.　合格点に満たない科目については、再試験を行うことがある。 6.　学科試験に欠席した者で、その理由がやむを得ないと認められた者は、追試験を行うことがある。 7.　ＧＰＡ（グレード･ポイント･アベレージ）制度による評価については別に定める。

３．成績評価において、ＧＰＡ等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
（客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要） 学則、細則において、GPA を導入し、学内の成績評価として使用している。GPA は学生の履修した 1 授業科目あたりの平均成績を指す。 本校では学生が大学等への編入学時や就職活動時に求められた際に利用している。 学業成績は、授業科目ごとに行う試験（定期試験、実技試験等）によって評価される。本校では各授業の評価を 100 点満点を基準として、60 点以上を合格としている。合格者の中でも評価点数により、100～90 を A、89～80 を B、79～70 を C、69～60 を D、59～0 を F（不合格）として成績が通知される。各授業の成績評価を規定の数値に置き換え、1 授業あたりの平均成績を算出する。各成績は A（4 点）B（3 点）C（2 点）D（1 点）に換算する。GPA は（A の授業数×4＋B の授業数×3＋C の授業数×2＋D の授業数×1）の合計を、各学生が履修済みの総授業数で除した数として求めることによって算出する。 成績評価方法については、入学時のオリエンテーションにて配布する便覧内に記載されている他、HP 上でも公開している	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	掲載 URL https://www.tech.ac.jp/info/
４．卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要） 本校は、学校教育法に基づき IT、デザイン及びこれに関連する業界での業務に従事しようとする者に必要な知識及び技能を授け、併せて心身を鍛練し、社会に有用な人材を養成することを目的としている。 卒業要件については、各学科の所定の授業を履修し、取得単位数が必要要件を満たした上で、卒業判定会議の審議に基づき認定することを定めている。詳細については学則、細則等に記載している。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	掲載 URL https://www.tech.ac.jp/info/

様式第２号の４－②【⑷財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第２号の４－①を用いること。

学校名	東京デザインテクノロジーセンター専門学校
設置者名	学校法人　コミュニケーションアート

１．財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	毎年７月上旬に最新情報をHPに公開している。 掲載URL https://www.comart.ac.jp/information
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

２．教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
工業	工業専門課程	スーパーIT 科 （昼間部一）	-	○

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	昼	124 単位		335 単位	123 単位		4 単位

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
320 人	355 人	22 人	10 人	42 人	52 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第 2 号の３【（３）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の１．を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第 2 号の３【（３）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 3．を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第 2 号の３【（３）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 4．を参照
学修支援等
（概要） 担任制を導入し、学期ごとの個人面談や進路相談等を行っている。また授業外で基礎スキル習得のサポートを行う補習授業を展開している。また意欲のある学生向けの特別課題も設定し、より上位を目指せる環境も構築している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
74 人 （100%）	2 人 （2.7%）	68 人 （91.9%）	4 人 （5.4%）
（主な就職、業界等） 株式会社リクルートコミュニケーションズ、GMO インターネット株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社			
（就職指導内容） キャリアセンターによる進路相談の他、履歴書添削、ポートフォリオ指導、面接対策等を実施している。			

（主な学修成果（資格・検定等）） なし
（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
344 人	13 人	3.7%
（中途退学の主な理由） 経済的理由、病気・治療、学生生活不適合、進路変更		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任による個人面談の他､保護者を含めた三者面談や学生相談センターによるカウンセリング等も実施している。		

①学科等の情報

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
工業	工業専門課程	スーパーIT 科 (昼間部二)	-	○

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	昼	124 単位		275 単位	67 単位		10 単位

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
320 人	234 人	15 人	8 人	25 人	33 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）
様式第 2 号の３【（３）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の１．を参照

成績評価の基準・方法

（概要）
様式第 2 号の３【（３）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 3．を参照

卒業・進級の認定基準

（概要）
様式第 2 号の３【（３）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 4．を参照

学修支援等

（概要）
担任制を導入し、学期ごとの個人面談や進路相談等を行っている。また授業外で基礎スキル習得のサポートを行う補習授業を展開している。また意欲のある学生向けの特別課題も設定し、より上位を目指せる環境も構築している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
44 人 (100%)	0 人 (0%)	40 人 (91%)	4 人 (9%)

（主な就職、業界等）
株式会社リクルートコミュニケーションズ、GMO インターネット株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社

（就職指導内容）
キャリアセンターによる進路相談の他、履歴書添削、ポートフォリオ指導、面接対策等を実施している。

（主な学修成果（資格・検定等））
なし

（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
203 人	14 人	6.8%
（中途退学の主な理由） 経済的理由、病気・治療、学生生活不適合、進路変更		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任による個人面談の他､保護者を含めた三者面談や学生相談センターによるカウンセリング等も実施している。		

①学科等の情報

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
工業	工業専門課程	IT・デザイン科 (昼間部一)	○	-

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	93 単位		257 単位	101 単位		4 単位

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
120人	127人	28人	8人	28人	36人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1．を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3．を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4．を参照
学修支援等
（概要） 担任制を導入し、学期ごとの個人面談や進路相談等を行っている。また授業外で基礎スキル習得のサポートを行う補習授業を展開している。また意欲のある学生向けの特別課題も設定し、より上位を目指せる環境も構築している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
25人 (100%)	0人 (0%)	23人 (92%)	2人 (8%)
（主な就職、業界等） 株式会社リクルートコミュニケーションズ、GMOインターネット株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社			
（就職指導内容） キャリアセンターによる進路相談の他、履歴書添削、ポートフォリオ指導、面接対策等を実施している。			
（主な学修成果（資格・検定等）） なし			

（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
111 人	5 人	4.5%
（中途退学の主な理由） 経済的理由、病気・治療、学生生活不適合、進路変更		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任による個人面談の他、保護者を含めた三者面談や学生相談センターによるカウンセリング等も実施している。		

①学科等の情報

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
工業	工業専門課程	IT・デザイン科 (昼間部二)	○	-

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	93 単位		307 単位	51 単位		20 単位

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
120人	158人	22人	7人	43人	50人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1．を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3．を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4．を参照
学修支援等
（概要） 担任制を導入し、学期ごとの個人面談や進路相談等を行っている。また授業外で基礎スキル習得のサポートを行う補習授業を展開している。また意欲のある学生向けの特別課題も設定し、より上位を目指せる環境も構築している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
47人 (100%)	0人 (0%)	42人 (89.4%)	5人 (10.6%)
（主な就職、業界等） 株式会社リクルートコミュニケーションズ、GMOインターネット株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社			
（就職指導内容） キャリアセンターによる進路相談の他、履歴書添削、ポートフォリオ指導、面接対策等を実施している。			
（主な学修成果（資格・検定等）） なし			

（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
169 人	10 人	5.9 %
（中途退学の主な理由） 経済的理由、病気・治療、学生生活不適合、進路変更		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任による個人面談の他、保護者を含めた三者面談や学生相談センターによるカウンセリング等も実施している。		

②学校単位の情報

ａ）「学生納付金」等

	昼夜	学科名	学年	入学金	授業料	施設維持費	総合演習費	キャリア教育振興費	合計
工業専門課程	昼間部一	スーパーＩＴ科	１年	150,000	740,000	300,000	450,000	60,800	1,700,800
			２年	－	840,000	300,000	500,000	60,800	1,700,800
			３年	－	840,000	300,000	500,000	60,800	1,700,800
			４年	－	840,000	300,000	500,000	60,800	1,700,800
		ＩＴ・デザイン科	１年	150,000	740,000	300,000	450,000	60,800	1,700,800
			２年	－	840,000	300,000	500,000	60,800	1,700,800
			３年	－	840,000	300,000	500,000	60,800	1,700,800
	昼間部二	スーパーＩＴ科	１年	150,000	740,000	300,000	450,000	60,800	1,700,800
			２年	－	840,000	300,000	500,000	60,800	1,700,800
			３年	－	840,000	300,000	500,000	60,800	1,700,800
			４年	－	840,000	300,000	500,000	60,800	1,700,800
		ＩＴ・デザイン科	１年	150,000	740,000	300,000	450,000	60,800	1,700,800
			２年	－	840,000	300,000	500,000	60,800	1,700,800
			３年	－	840,000	300,000	500,000	60,800	1,700,800

修学支援（任意記載事項）

ｂ）学校評価

自己点検評価結果の公表方法		
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） 前年度評価について、学校 HP 上で公開している。 掲載 URL：https://www.tech.ac.jp/pdf/info/9-2.pdf		
第三者評価の基本方針（実施方法・体制）		
卒業生、保護者代表、近隣関係者、高校関係者並びに、業界関係者により構成される学校関係者評価委員会を組織し、この委員会が、学校教職員が行った自己点検・自己評価の内容を審議・評価することを通じ、学校運営の改善に生かす事を方針とする。		
第三者評価の委員		
所属	任期	種別
LPI 日本支部	令和７年４月１日～令和９年３月 31 日	企業
JTP 株式会社	令和７年４月１日～令和９年３月 31 日	企業
卒業生	令和７年４月１日～令和９年３月 31 日	卒業生
保護者	令和７年４月１日～令和９年３月 31 日	保護者

第三者評価結果の公表方法
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） 前年度評価について、学校 HP 上で公開している。 掲載 URL：https://www.tech.ac.jp/pdf/info/9-1.pdf
（備考）
第三者評価は未実施であるため、上記表中の第三者評価に係る各項目は、昨年度に実施した学校関係者評価に関する情報を記載している。

c）当該学校に係る情報

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） 掲載 URL https://www.tech.ac.jp/ https://www.tech.ac.jp/info/

（別紙）

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H113310400408
学校名（○○大学 等）	東京デザインテクノロジーセンター専門学校
設置者名（学校法人○○学園 等）	学校法人コミュニケーションアート

１．前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		158 人（72人）	159 人 （73人）	159 人（73人）
内訳	第Ⅰ区分	56 人	56 人	
	（うち多子世帯）	（14人）	（16人）	
	第Ⅱ区分	16 人	28 人	
	（うち多子世帯）	（-人）	（-人）	
	第Ⅲ区分	17 人	－ 人	
	（うち多子世帯）	（-人）	（-人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	17 人	15 人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	13 人	11 人	
	区分外（多子世帯）	39 人	41 人	
家計急変による 支援対象者（年間）				－ 人 （0人）
合計（年間）				159 人（73人）
（備考）				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）第４条第２項第１号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第４９号）第２条第１項第２号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

２．前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（１）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	－ 人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	－ 人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	18 人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	－ 人	人	人
計	25 人	人	人
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（２）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

（３）退学又は停学（期間の定めのないもの又は３月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	－人
３月以上の停学	0人
年間計	－人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

３．前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

（１）停学（３月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

３月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
ＧＰＡ等が下位４分の１	0 人	人	人

４．適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	43 人	人	人
ＧＰＡ等が下位４分の１	12 人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	31 人	人	人
計	43 人	人	人
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。